

日本社会福祉学会 関東部会

NEWS LETTER vol.13

Kanto branch, Japanese Society for the Study of Social Welfare

〒112 - 8606 東京都文京区白山 5 - 28 - 20 東洋大学白山校舎 2 号館 608 号森田明美研究室気付
電話 : 03 - 3945 - 7481 FAX03 - 3945 - 7626 E メール : morita@toyonet.toyo.ac.jp

2010 年 1 月 25 日発行

関東部会の「地方部会委員会」への移行

関東部会理事 森田明美 (東洋大学)

日本社会福祉学会会員は 2009 年 12 月 20 日現在全国で 5382 人、関東部会は 1880 人 (34.9%) となりました。この期の日本社会福祉学会理事会の任期は、2010 年秋季学会までとなりますので、後残すところ半年余りとなってきました。

この期の理事会の課題はたくさんありましたが、中でも最大の課題は日本社会福祉学会の一般社団法人化でした。このことを実現するために、組織、予算、運営、定款などさまざまな仕組みが変更となることになりました。私は関東部会を担当する理事ですのでそれほど事務局運営には関わらないために、任務は少なかったのですが、本部理事の方の負担はどれほどであったか計り知れません。本部理事の皆さんと事務局のご努力に、心から感謝したいと思います。そのことに伴い、会員へ大きく影響する点としては、大会の開催方法と、選挙方法が変更されました。

社会福祉学会の大会は、春季大会と秋季大会となります。2010 年春季大会 (同日一般社団法人化の設立総会開催) は、2010 年 3 月 27 日に東洋大学白山校舎で開催されることになりました。秋季大会は 2010 年 10 月 9 日 10 日に日本福祉大学で開催されます。

また選挙は、郵送投票を希望されなかった会員はすべてオンラインで代議員を投票することになります。私たち関東部会会員は、地域ブロックからの候補者を 3 名以内と、全国候補者を 6 名以内投票します。初めてのオンライン選挙を成功させるためにも積極的に投票下さい。

一般社団法人化に伴い、関東部会は「地方部会委員会」として位置づくことになりました。これまで同様に親学会からの活動助成金を受けて活動を致します。幸い関東部会の会員数は増加傾向にありますので、今後も補助金はほとんど変わらない額が出る予定です。

ただ、法人化に伴い、地域ブロックも含めた決算資料を作成する必要があることから、会計処理などは大変煩雑なものを要求されることになりました。2010 年 4 月からは関東部会の会計をそのシステムに載せることが必要です。この作業を理事が一人で事務局を運営し続けることは無理と判断し、12 月の運営委員会で内諾をいただき、法人化に合わせた関東部会会計システムと事務局のあり方を検討すること

にしました。詳細は3月の大会時の総会で報告をさせていただく予定です。

さて、それ以外に関東部会として予定したことは、27名の運営委員のご協力により、ほぼ軌道に乗せることができました。具体的には第1にホームページの作成と運営、第2に『社会福祉学評論』の電子ジャーナル化、第3に関東部会大会のシステム化、第4にニュースレターの担当化です。

この1年間、親学会の法人化のかたちが明らかになり、予算等が明確になるまでに、関東部会として会員ニーズを受けて動けるような形に整えたいということで、活動内容について目的を持って運営してきたのですが、各課題の担当となった運営委員の会員の努力によって、ニュースレターやホームページを通して関東部会の様子が多少皆様に伝わるようになったと思います。

これからは、年3回の投稿への対応に追われる社会福祉学評論を電子ジャーナルとしての役割を迅速に果たすために査読と事務局体制の確立をすること、ホームページの積極活用と、関東部会研究大会報告の充実、ニュースレターとホームページとの併用の評価などが課題となっています。

社会福祉学に関わる会員の職場の多忙化の中で、本来の会員相互の議論や情報の交換を活発に行う地方部会として今後どのような活動を求められているのか、価値があるのかまだまだ十分な議論と対応ができていないわけではありません。会員皆様のご意見をお寄せいただければと思います。

■関東部会ホームページの運用が開始されました！



関東部会ホームページ委員会では、平成20年度から平成21年度にかけて関東部会ホームページの整備を行ってきました。そして、『社会福祉学評論』第9号の2つの論文の全文公開を節目に、平成21年12月より本格運用を開始しました。

コンテンツとしては、『社会福祉学評論』の公開のほか、ニュースレターの掲載や研究大会の告知などがあります。また今後は、運営委員会の情報公開や、会員専用ページの整備なども実施していく予定です。

ぜひ一度、アクセスしていただければ幸いです。
ホームページ URL : <http://www.jsssw-kanto.jp/>

■投稿規程・研究倫理指針

機関誌・投稿規程、機関誌・執筆要項、研究倫理指針は、原則として日本社会福祉学会（親学会）に準じます。ただし、次の項目については関東部会で独自に定めます（2009年12月19日改定）。

1. 原稿の種類：論文のみとします。
2. 投稿の締切：6月末、10月末、2月末の年3回とします（消印有効）。
3. 原稿の作成：「論文フォーマット」を用いてワープロで作成してください。
4. チェックリスト：投稿時には、「投稿チェックリスト」の必要事項を記入し、添付してください。
5. 投稿論文掲載の可否：掲載の可否は匿名審査により、編集委員会が決定します。
6. 別刷りの贈呈：ありません。

7. 製本：希望者の実費負担により年度末に製本します。

8. 原稿等送付先：〒112-8606 東京都文京区白山 5-28-20

東洋大学白山校舎 2 号館 608 号森田明美研究室気付

日本社会福祉学会関東部会事務局「評論投稿」係

※「投稿原稿在中」と朱筆で明記

機関誌『社会福祉学評論』の電子化作業でみてきたもの

小林 理（東海大学）

『社会福祉学評論』がこのたび、電子ジャーナルとして運用を開始しようとしている。本誌は、日本社会福祉学会関東部会の機関誌として年1回刊行されてきた。若手の研究発表の場として、これまで多くの研究が、客観性ある査読を受けてリリースされてきた。電子ジャーナル化は、今日のメディアの現状にあわせ、より情報としての有効性を高めようという企図のもとにある。これまで年一回であった論文等の投稿は、年3回（6月末、10月末→今回のみ12月末まで延長、2月末）とし、また査読を受けた論文等がより早く（最短で投稿から半年程度で）公開できることをめざしている。

おかげさまで、投稿が随時可能となる状況が整いつつあることで、投稿もコンスタントに出てきており、年間の投稿数は、紙媒体で年一回刊行していた頃をこえる状況となってきている。

他方で、電子ジャーナル化は、編集委員会にとって挑戦的な作業となっている。これまで、論文集刊行に向けて、過去の編集委員会の先輩が積み上げてきた段取りは、随時投稿受付と迅速な電子リリースという嵐のように吹きさらす風のなかにある。編集委員のメンバーは、嵐の中で前後の視界を見失いそうになりながら、若手の意欲的な研究を一日も早く世に知らせるべく、奮闘を続けている（編集の作業は見失っておりませんのでご安心を）。

電子ジャーナル化により、編集委員会は、編集作業の段取りの見直しを求められてきている。しかし、段取りは変わりながらも、査読の視点や芽吹いた意欲的な研究をいかにしてブラッシュアップしていくかという視点は、いままでと揺るぎなく変わらないことがわかってきた。編集委員会では、編集作業のスピード高速化に際して、より安定的で一貫した編集作業ができるように、投稿受付、査読、評価、掲載決定のプロセスを体系的に整理し、より強固なシステムを作ろうと取り組んでいる。投稿論文を扱うチェック項目や作業手順、評価基準等の整備をすすめている。これは、これまで関東部会を担当してこられた諸先輩方が積み上げてきた機関誌の伝統と編集作業をふりかえり、とりまとめていく作業である。こうした作業は、ルーティーンの編集作業と同時並行ですすめる過酷なものであるが、実は、情報の多様化と流通の高速化の時代に、編集委員会が『社会福祉学評論』のミッションと存在意義を再確認する貴重な作業でもある。

電子ジャーナル『社会福祉学評論』は、これまで以上に若手研究者や、萌芽的な研究などの発表の場としてもっと活用されるべきである。会員には自らの研究をより広く公開していくチャンスとしてとらえてもらい、積極的な投稿を求めている。

〔投稿原稿郵送先〕〒112-8606 東京都文京区白山 5-28-20

東洋大学白山校舎 2 号館 608 号森田明美研究室気付日本社会福祉学会関東部会事務局「評論投稿」係
「投稿原稿在中」朱筆で明記。執筆投稿規定は、既刊『社会福祉学評論』巻末・当該ウェブページを参照ください。

2009年度 関東部会研究大会のお知らせ

日時：2010年3月13日（土）10：00～17：00（9:30 受付）

会場：東洋大学白山校舎6号館

大会テーマ：「政権交代と社会福祉研究」 社会福祉研究は政治変動とどう向き合うのか

昨年、政権が交代した。社会福祉分野でも様々な転換が予想され期待もある一方で、当事者不在の政策立案過程などは構造的に変化がなく、積み残された課題の大きさを考えるとやみくもにありがたがる必要はないという慎重論もある。

これまで政府・官僚主導の政策に呼応するように、社会福祉教育や研究も翻弄されてきたきらいがある。

社会福祉は暮らしに直結している。現実には様々な生活上で困難を抱える人々とともに問題解決をさぐり、安定した生活実現のための政策のあり方、社会のあり方を当事者の視線で追究する学問分野である。実質的な生活政策や生活支援サービスに深くかかわる限り、政治のあり方や政策を相手にしなければならないという宿命をもっている。

社会福祉に従事し、また、教育研究にかかわる徒として、我々は今回の政治的変動とどう向き合うべきなのだろうか。新政権では障害者自立支援法廃案を端緒として、障がい分野での当事者を組み込んだ新しい政策立案が始まっている。政権交代にともなう新たな動向をふまえ、政治的転換と社会福祉研究のあり方を考える。

■10：00～11：40 自由報告

① 制度・政策部門 ②理論部門 ③方法部門 ④実践研究部門

報告者
募集中

2010年2月15日（月）10：00までに「主題および副題、所属、氏名」を明記してメールで応募してください。宛先は関東部会事務局（morita@toyonet.toyo.ac.jp）です。報告者が院生の場合は、指導教員の氏名および応募報告の承諾を得た旨を付記してください。

発表要旨原稿：2010年2月末、A4サイズ2頁（見開き）

発表要旨の様式等詳細は応募者に後日メールでご連絡します。

*** 社会福祉等の現場での先進的取組を報告する「実践研究部門」を新設しました。奮ってご応募ください。**

■12：00～12：30 関東部会総会 （*12：30～13：00 関東部会運営委員会）

■12：30～13：15 屋食休憩

■13：15～17：00～ シンポジウム

テーマ：「政権交代と社会福祉研究」 障害者自立支援法廃止と今後の展望

政権交代にともない障がい者政策は当事者の意見を十分反映させて政策を立案するために、これまでの政策決定の在り方の見直しを含めて議論が始まっています。このシンポジウムでは、これまでの障がい者政策に政治家として長く深く関与してきた石毛えい子さんと、政府の障がい者制度改革推進会議のメンバー団体である障がい者インターナショナル日本会議から身体障がいの当事者でもある三沢了さん、同じくメンバー団体である全国精神保健福祉連合会から精神障がい者の家族でもある川崎洋子さんを迎え、今後の障がい政策をどのように作り出していくのか、そこに社会福祉学研究は何を期待されているのかを考えてみたいと思います。

コーディネーター 小澤 温 東洋大学ライフデザイン学部教授

シンポジスト 石毛えい子 氏：民主党衆議院議員

三沢 了 氏：DPI 日本会議事務局長

川崎 洋子 氏：全国精神保健福祉連合会（精神家族会）理事長